

(裏)

〔記入上の注意〕

1 ①の欄

- (1) 氏名、生年月日及び住所は、戸籍又は住民票に記載されているとおりに記入してください。現住所と住民登録地が違うときは、現住所を( )書きで記入してください。
- (2) 「生活保護等の受給状況」及び「児童扶養手当の受給状況」欄は、該当するものを○で囲み、受給している場合には、受給開始年月日を記入してください。

なお、中国残留邦人等の円滑な帰国の促進及び永住帰国後の自立の支援に関する法律による支援給付を受けている方は、「生活保護等の受給状況」欄に記入してください。

2 ②の欄

ひとり親家庭等となった事由について、該当する番号を○で囲んでください。

3 ③の欄

申請者、児童及び申請者と生計を同じくする人全員について、記入してください。

4 ④の欄

児童に障害があるときは、氏名と障害名を記入してください。

5 ⑥の欄

- (1) 「保険の種類」欄は、該当する番号を○で囲んでください。
- (2) 「国保」は国民健康保険、「組合」は組合管掌健康保険、「協会」は全国健康保険協会管掌健康保険、「日雇」は日雇特例被保険者、「船員」は船員保険、「共済」は国家公務員共済組合、地方公務員等共済組合、日本私立学校振興・共済事業団など、「後期」は後期高齢者医療制度の略です。

6 ⑧の欄

配偶者は、事実上の婚姻関係にある者も含まれます。

7 ⑨の欄

あなたと生計を同じくしている(あなたが養育者であるときは、あなたが生計を維持している)あなたの父母、祖父母、子、孫等直系血族と兄弟姉妹があるときに記入してください。

8 ⑩の欄

地方税法に定める控除対象配偶者、扶養親族の合計数を記入してください。なお、地方税法に定める老人扶養親族があるときは「**老**」の欄に、特定扶養親族があるときは「**特**」の欄に、19歳未満の控除対象扶養親族があるときは「16歳～19歳」の欄に、その人数を記入してください。

9 ⑪の欄

この欄に該当する児童がいる場合は、当該児童の氏名、生年月日、続柄、住所及び同居・別居の別を確認することができる書類を提出してください。この欄に該当する児童とは、地方税法に定める扶養親族以外の者で、0歳から18歳に達した日の属する年度の末日までの間にあるもの(障害者の場合は20歳未満の者)をいいます。

10 この申請書に次の書類を添付してください。ただし、児童扶養手当を受けている方で、児童扶養手当証書を提示できる方は、(2)から(8)までの書類の添付の必要ありません。

- (1) あなたと児童の健康保険証の写し
- (2) あなたと児童の戸籍の謄本又は抄本(あなたが養育者であるときは、児童の父母の戸籍又は除かれた戸籍の謄本又は抄本)
- (3) 世帯全員の住民票の写し(続柄表示のあるもの)
- (4) 本年1月2日以後、現住所に転入された方は、前の住所地の市区町村長が発行する所得証明書
- (5) ひとり親家庭等認定調書
- (6) ②の欄のひとり親家庭等となった事由について、その事実を確認することができる書類
- (7) ④に該当する場合は、児童の障害の程度を確認することができる書類
- (8) 養育費等に関する申告書

11 税の申告を行っていない場合は、ひとり親家庭等医療費の支給を受けられません(被扶養者となっていた場合は、除きます。)

12 申請について不明な点は、担当の職員にお尋ねください。